

子どもに応益負担なじまない

療育の場の拡充を 集いに100人が参加



障害児療育にかかわる職員や保護者らが集まった

「すべての子どもの豊かな発達を保障する療育のあり方をみんなで考える集い」が22日に名古屋市内で開かれ、障害児療育にかかわる職員や保護者ら約100人が参加した。障害児幼児の療育に「応益負担」を持ち込まない会（茂木俊彦代表）の主催。

同会は2005年に結成され、障害者自立支援法により通園施設などの療育の場、原則1割の定率負担が導入されたことなどを問題として訴えてきた。

厚生労働省で自立支援法見直しへの議論が進んでいることを踏まえ、情勢報告した同会副代表の中村尚子・立正大准教授は「応益負担や契約制度は子どもになじまないという児童福祉の根本の議論が必要。親が選

る場所があれば生活にメリハリがつく。毎日通園が基本的に保障されるべき」と指摘。「親を支えることがとても大事で、療育の場は親同士の仲間づくりができる。子どものかわいさを親に伝えるのが職員の大事な視点」と呼びかけた。

集会では、障害者（児）を守る全大阪連絡協議会などが07年6～9月に実施した通園施設利用者の負担実態調査の結果も報告された。大阪府下の施設を利用する357家庭から回答を得たもので、負担増による費用を捻出するために「家計を工夫している」という答えが39%だった。

また、費用負担に関する自由記述の傾向を分析したところ「将来への不安」が22%で最も多く、「障害ゆえの出費」が21%と続いた。「交通費負担が大変」は特に難聴幼児通園施設の利用者に多く、府下に1カ所しかないため負担が大きくなっていた。

なお、「応益負担を持ち込まない会」は自立支援法見直しに向けて、厚労省に対し▽市町村への療育の場の設置義務化▽医療や補て意見書を提出している。